



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)岸根 正実 TEL (06)6226—5169
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	360,005	—	11,515	—	10,146	—	3,559	—
20年3月期第3四半期	381,407	7.4	29,541	2.6	29,346	△1.1	16,985	△8.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	10	47	10	47
20年3月期第3四半期	49	70	49	70

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	446,574		254,929		55.7	733	12	
20年3月期	452,620		267,598		57.7	767	68	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 248,731百万円 20年3月期 261,262百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
21年3月期	—	8 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8 00	16 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	453,000	△9.9	8,000	△77.6	5,200	△84.6	△3,500	—	△10	32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 21年3月期第3四半期 | 350,000,000株 | 20年3月期 | 350,000,000株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|------------|
| 21年3月期第3四半期 | 10,719,743株 | 20年3月期 | 9,670,723株 |
|-------------|-------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 21年3月期第3四半期 | 340,057,559株 | 20年3月期第3四半期 | 341,753,483株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成20年10月8日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年2月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期の業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の業績は、売上高は360,005百万円（前年同四半期比5.6%減）と前年同四半期連結累計期間を下回り、営業利益は11,515百万円（前年同四半期比61.0%減）、経常利益は10,146百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損2,550百万円、事業整理損637百万円を特別損失として計上し、3,559百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。

売上高は、食品事業、ライフサイエンス事業が前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、化成品事業、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は減収となりました。

営業利益は、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業が増益となりました。一方、化成品事業、機能性樹脂事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は、原燃料価格の高騰や世界的な需要減退等により、それぞれ前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化成品事業

塩化ビニール樹脂については、国内需要の低迷に加え、アジア地域をはじめとする輸出市場の需要が大きく落ち込み、販売数量は減少し、加えて原料価格高騰の影響もあり、減益となりました。塩ビ系特殊樹脂についても、国内需要の低迷や米国・アジアでの需要減退の影響を大きく受け、減益となりました。か性ソーダは、需給が締まり、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は73,433百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,147百万円（4.1%減）の減収となり、営業利益は798百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,392百万円（80.9%減）の減益となりました。

②機能性樹脂事業

モディファイヤーについては、米国の住宅向け販売の不振、日本を含む極東・アジア市場の需要減少に加え、欧州での需要も急速に冷え込んだことから、減収減益となりました。変成シリコーンポリマーについても、日米欧での需要が減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は55,619百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ8,310百万円（13.0%減）の減収となり、営業利益も3,780百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5,851百万円（60.7%減）の減益となりました。

③発泡樹脂製品事業

徹底したコストダウンに取り組んだ結果、発泡スチレン樹脂、押出発泡ポリスチレンボードの収益は向上しました。ビーズ法発泡ポリオレフィンについては、自動車、家電製品の急激な生産ダウンの影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は56,068百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ734百万円（1.3%減）の減収となりましたが、営業利益は812百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ461百万円（131.1%増）の増益となりました。

④食品事業

食品については、大幅な原料価格高騰の影響を受けたものの、コスト低減や新製品の拡販に注力し、採算改善に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は94,969百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5,825百万円(6.5%増)の増収となり、営業利益は2,187百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ161百万円(8.0%増)の増益となりました。

⑤ライフサイエンス事業

医療機器はインターベンション事業の販売が順調に推移し、増収増益となりました。また、医薬バルク・中間体も堅調な販売により、増収増益となりました。機能性食品素材は、高機能品の販売が増加し、増収で採算が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は31,454百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5,276百万円(20.2%増)の増収となり、営業利益も5,340百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,355百万円(34.0%増)の増益となりました。

⑥エレクトロニクス事業

電材については、エレクトロニクス製品の需要が急速に悪化し、超耐熱性ポリイミドフィルムや液晶関連製品の販売数量が大幅に減少し、減収減益となりました。太陽電池は欧州を中心に引き続き需要が旺盛であり、輸出が好調に推移しましたが、円高の影響を受け、採算は悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,926百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ14,958百万円(33.3%減)の減収となり、営業利益は1,347百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6,420百万円(82.6%減)の大幅な減益となりました。

⑦合成繊維、その他事業

合成繊維については、海外需要が減少したうえ円高の影響が加わり、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は18,533百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5,351百万円(22.4%減)の減収となり、営業利益も1,978百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,481百万円(63.8%減)の減益となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,045百万円減の446,574百万円、有利子負債残高は16,683百万円増の70,912百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により12,668百万円減の254,929百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等によりプラス7,774百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス19,344百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実施による収入等によりプラス11,007百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、20,989百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの各事業は、第3四半期連結会計期間以降、対象市場の急激かつ大幅な需要減少、原材料価格の急落とそれに伴う強力な値下げ圧力、円高の進行の影響を大きく受けております。

このような状況の中、当社グループは、生産調整等による在庫圧縮にスピードを上げて取り組む一方、製造コストや経費の削減強化により、一層の収益力の回復に努めておりますが、通期業績予想は、前回予想を下回る見込みとなりました。

なお、為替レート、原料価格の前提につきましては、第4四半期の見通しを90円/米ドル、国産ナフサ価格25,000円/KLを想定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	507,000	24,000	23,000	12,500	36.78
今回修正予想 (B)	453,000	8,000	5,200	△3,500	△10.32
増減額 (B - A)	△54,000	△16,000	△17,800	△16,000	—
増減率 (%)	△10.7%	△66.7%	△77.4%	—	—
(ご参考) 前年実績 (平成20年3月期)	502,968	35,745	33,866	18,817	55.10

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は40百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロまたは残価保証額として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。これにより、リース資産が有形固定資産その他に996百万円、無形固定資産に101百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

④重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ251百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

- ⑤四半期連結損益計算書において特別損失として計上している事業整理損、および四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上している事業整理損失は、北米における連結子会社の発泡樹脂製品事業からの撤退に係る損失であり、第2四半期連結累計期間において特別損失、および営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました減損損失を含んでおります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,839	20,379
受取手形及び売掛金	111,274	113,224
有価証券	421	1,907
商品及び製品	45,162	42,880
仕掛品	10,351	9,436
原材料及び貯蔵品	20,626	18,996
その他	11,476	12,062
貸倒引当金	△467	△448
流動資産合計	219,685	218,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,932	51,626
機械装置及び運搬具（純額）	67,901	68,924
その他（純額）	38,605	40,064
有形固定資産合計	158,440	160,615
無形固定資産	2,087	2,822
投資その他の資産		
投資有価証券	42,453	53,506
その他	24,202	17,535
貸倒引当金	△294	△298
投資その他の資産合計	66,361	70,743
固定資産合計	226,889	234,181
資産合計	446,574	452,620

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,293	67,921
短期借入金	39,165	22,020
未払法人税等	1,532	4,946
引当金	—	107
その他	37,624	39,186
流動負債合計	140,616	134,182
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	21,747	17,207
退職給付引当金	17,998	18,218
引当金	255	234
その他	6,027	5,179
固定負債合計	51,028	50,840
負債合計	191,644	185,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	193,653	194,740
自己株式	△9,577	△9,017
株主資本合計	251,959	253,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,914	10,625
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△8,144	△2,974
評価・換算差額等合計	△3,227	7,655
新株予約権	75	50
少数株主持分	6,122	6,285
純資産合計	254,929	267,598
負債純資産合計	446,574	452,620

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	360,005
売上原価	279,963
売上総利益	80,041
販売費及び一般管理費	68,526
営業利益	11,515
営業外収益	
受取配当金	1,101
投資有価証券売却益	505
その他	970
営業外収益合計	2,577
営業外費用	
支払利息	977
固定資産除却損	914
為替差損	505
その他	1,548
営業外費用合計	3,946
経常利益	10,146
特別損失	
投資有価証券評価損	2,550
事業整理損	637
特別損失合計	3,188
税金等調整前四半期純利益	6,958
法人税、住民税及び事業税	2,817
法人税等調整額	378
法人税等合計	3,196
少数株主利益	202
四半期純利益	3,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,958
減価償却費	20,352
事業整理損失	637
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△1,326
支払利息	977
持分法による投資損益(△は益)	164
固定資産処分損益(△は益)	658
投資有価証券評価損益(△は益)	2,550
売上債権の増減額(△は増加)	26
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,739
その他	△3,722
小計	14,642
利息及び配当金の受取額	1,352
利息の支払額	△966
法人税等の支払額	△7,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,512
無形固定資産の取得による支出	△709
投資有価証券の取得による支出	△441
投資有価証券の売却による収入	835
関係会社株式の取得による支出	△761
貸付けによる支出	△70
貸付金の回収による収入	77
その他	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,141
長期借入れによる収入	5,014
長期借入金の返済による支出	△635
社債の償還による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△419
配当金の支払額	△5,441
少数株主への配当金の支払額	△119
少数株主からの払込みによる収入	36
自己株式の取得による支出	△597
自己株式の売却による収入	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△998
現金及び現金同等物の期首残高	21,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,989

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,433	55,619	56,068	94,969	31,454	29,926	18,533	360,005	—	360,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,036	239	159	11	—	—	4,198	6,644	(6,644)	—
計	75,469	55,859	56,227	94,980	31,454	29,926	22,731	366,650	(6,644)	360,005
営業利益	798	3,780	812	2,187	5,340	1,347	1,978	16,246	(4,731)	11,515

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐熱性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、
発泡スチレンペーパー、ビーズ法発泡ポリオレフィン
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

3. 会計処理の方法の変更

・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品事業が5百万円、機能性樹脂事業が62百万円、食品事業が0百万円、ライフサイエンス事業が17百万円減少しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、機能性樹脂事業が35百万円、発泡樹脂製品事業が2百万円、合成繊維、その他事業が2百万円増加しております。

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品事業が7百万円、ライフサイエンス事業が1百万円増加し、機能性樹脂事業が12百万円、発泡樹脂製品事業が1百万円、食品事業が83百万円、エレクトロニクス事業が155百万円、合成繊維、その他事業が7百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,249	25,935	39,727	13,191	122,104
II 連結売上高(百万円)					360,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	7.2	11.0	3.7	33.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額 (百万円)
I 売上高	381,407
II 売上原価	283,105
売上総利益	98,301
III 販売費及び一般管理費	68,760
営業利益	29,541
IV 営業外収益	(3,032)
受取利息及び受取配当金	1,432
その他	1,599
V 営業外費用	(3,227)
支払利息	1,145
その他	2,082
経常利益	29,346
VI 特別損失	628
税金等調整前 四半期純利益	28,717
税金費用	11,396
少数株主利益	336
四半期純利益	16,985

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,717
減価償却費	18,423
特別損失	628
売上債権の増加額	△ 6,099
たな卸資産の増加額	△ 8,184
仕入債務の増加額	6,450
その他	△ 15,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,741
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,560
無形固定資産の取得による支出	△ 441
投資有価証券の取得による支出	△ 2,333
投資有価証券の売却等による収入	1,213
その他	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,965
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	4,763
長期借入れによる収入	127
長期借入金の返済による支出	△ 883
配当金の支払額	△ 5,467
自己株式の取得による支出	△ 1,005
その他	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,577
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 277
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 4,078
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,635
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	18,556

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,581	63,930	56,803	89,143	26,178	44,885	23,885	381,407	—	381,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,142	322	668	8	—	—	3,801	6,943	(6,943)	—
計	78,723	64,252	57,472	89,152	26,178	44,885	27,686	388,350	(6,943)	381,407
営業利益	4,191	9,632	351	2,025	3,985	7,768	5,460	33,414	(3,873)	29,541

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐熱性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・押出発泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	59,599	27,551	43,105	11,867	142,123
II 連結売上高(百万円)					381,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	7.2	11.3	3.1	37.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア……中国、韓国、台湾
 - 北米……米国、メキシコ
 - 欧州……ベルギー、英国
 - その他の地域……アフリカ、オセアニア